

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12508

研究課題名（和文）オーラルヒストリーを通じた20世紀後半日本におけるデザイン組織の形成と活動の探求

研究課題名（英文）Exploring the Formation and Activities of Design Organizations in Late 20th Century Japan through Oral History

研究代表者

樋口 孝之（Higuchi, Takayuki）

千葉大学・デザイン・リサーチ・インスティテュート・教授

研究者番号：70375608

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は文書史料を基礎資料として20世紀後半の日本における企業内デザイン組織の展開過程について考証した。家庭電化品ならびに映像音響のメーカーをデザイン部門における1950年代から1980年代のデザイン活動と組織構成、活動ビジョン、職務内容について確認し、生活提案型デザインとしての役割の重要性の高まりに伴う商品企画への参画、企業における事業領域の拡大に伴う新たな役割を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本現代デザイン史研究において、デザイン史研究リソースとして複合的・多角的な観点からの考証を行い、情報元や調査方法の複線化により妥当性を高めるトライアングレーションの一端を担う成果を得た。

研究成果の概要（英文）：This study examines the development process of design organizations in Japanese companies in the latter half of the 20th century, using archives as primary materials. The study examined the design activities, organizational structure, vision, and duties of design departments from the 1950s to the 1980s of selected manufacturers of household electrical appliances and video and audio products. Their participation in product planning aligns with the growing importance of design as a lifestyle proposal and their new role in expanding business areas in companies.

研究分野：デザイン

キーワード：デザイン史 インハウスデザイン

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本の製造業や消費材産業において、少数の企業が戦前に、多くの企業が戦後にデザイン部門を発足させた。特に家庭電化・映像音響・光学・輸送機器などの領域において、1950年代から企業内デザイン部門（インハウスデザイン）が形成され、デザイン制作と併せて、デザイン活動に関連する種々の領域を取り込みながら、組織を充実させ活動を発展させてきた。

戦後70年のあいだに産業社会背景は、復興、高度経済成長、成熟社会、情報社会、サービス経済、グローバル化、IT/AI技術などへ展開した。企業内デザイン部門はその役割を「製品の外観を整える」ことに始め、それぞれの時代の要請に対応させながら、「サービスシステムやソリューションにおけるインタラクション・エクスペリエンスの構築」まで拡大かつ変容させてきた。今日、産業におけるデザイン活動は高度に多様な様相を呈している。その帰結として、デザイン組織が担う役割ならびにデザイン活動の基底となるデザイナーのコンピテンシー（資質・能力や行動特性）は多様となり把握が難しくなっている。複雑に発展したデザイン活動の概念、役割、効用を分析的かつ包括的に整理して理解するために、時間軸での展開を探り出し検証することが有効となる。そのため、20世紀後半に日本の産業界においてデザイン組織がどのような役割を担い、デザイナーがどのように技能を伸張させたか、また、異領域との連携、海外との交流がデザイン活動にどう作用したか、それらの探求と検証を通してデザイン活動の基底と展開の構造を明らかにしていく問いを立てた。

2. 研究の目的

本研究は、企業内デザイン組織の展開過程について、文書史料を基礎資料として、1960年代から1980年代にデザイン活動を行っていた先達デザイナーに口述採録を実施し、採録された情報を整理して分析し、その検証を通して、20世紀後半日本におけるデザインの役割の推移を明らかにすることを目的とする。調査課題として、組織形成ならびに発達の過程、デザイン活動目的の設定と作業対象の拡張と変遷、展開過程におけるグローバルな交換を設定する。20世紀後半日本におけるデザインの役割の検証にあたっては、日本国内のデザイン活動がどのように海外のデザイン活動と関連していたか、グローバルデザイン史研究の視座から考証を行う。

3. 研究の方法

本研究では企業内デザイン部門の組織と活動の展開過程を時間軸で検証していく。20世紀後半の展開過程を対象として取組み、申請する研究期間においては、主に1960年代から1980年代の展開について口述採録調査を進める。1950年代より企業内においてデザイン部門を進展させてきた企業を選定し、調査課題に対し文献史料を用いて準備調査を行った上、口述採録調査を実施する。

4. 研究成果

研究着手時には研究の方法として、先達デザイナーに口述採録を実施し採集記録について考証を行うものとして計画した。しかしながら、研究期間中COVID19感染症の状況・事情が3年にわたり継続し、感染拡大収束後においても調査対象となる先達デザイナーは高齢者のため感染時のリスクが高いため感染予防管理が大切であり、研究倫理の観点から本研究における高齢者への対面聞き取りを断念した。そのため、文献資料ならびに本研究開始前に調査実施済みの口述再録記録を整理することにより考証を行った。産業工芸試験所「工芸ニュース」を主な文献資料とした。以下に、文献資料と一部の口述再録記録を整理したことより得られた観点を二つ示す。

(1) 工業デザイン部門設立へ産業工芸試験所による支援

1928年に仙台に設置された工芸指導所は、第二次世界大戦中に東京に移転し、戦後の1951年に大田区下丸子に移り1952年に産業工芸試験所へ改組された。戦後、工芸指導所ならびに産業工芸試験所は海外の工業デザインの紹介とデザイン指導・研究を進めていた。家庭電化・映像音響メーカーのデザイン部門の設置にあたり産業工芸試験所による支援があった。東芝（当時は東京芝浦電気）では工業デザインの導入にあたり1950年に産業工芸試験所に協力依頼を行い、東芝の技術部門、販売部門と産業工芸試験所のデザイン部門とによってデザイン委員会を設置し工業デザインを導入実施する試みを進めた。その成果をふまえて東芝に1953年に意匠課が設立された。

ソニー（当時は東京通信工業）において1951年H型テープレコーダーにおいて柳宗理に細部のデザイン助言を得た。その後、産業工芸試験所所長剣持勇にデザイン指導を依頼し複数のテープレコーダーを所員の知久篤がデザイン指導を行った。そしてトランジスタラジオの製品化に

あたり、機密保持や迅速な作業の必要から従業員デザイナーとして山本孝造を1955年に雇用する。山本は知久が教えていた千葉大学工学部工業意匠学科の聴講生であった。ソニーでは大賀典雄のもとで1961年にデザイン室が設置された。パナソニック(当時は松下電器)に1951年に製品意匠課が設立された後、1953年の定期採用第1号3名のうちのひとりとして入社した菊地禮は大学で指導を受けていた知久から松下電器を紹介されて入社試験を受けた、そのときは松下電器という会社を全く知らなかったと記している。

(2) 宣伝・広告と工業デザインの関連

松下電器が1951年に4月に設置したデザイン部門は宣伝部製品意匠課として真野善一を中心に3名で組織された。真野は着任早々に宣伝部長から扇風機のデザインを依頼されたと記す。松下電器には、宣伝部製品意匠課の設立以前に事業部(工場部門)ラジオ工場に製品企画課に意匠係としてデザイナーが5~6名所属していた。他の事業部にはデザイナーがおらずエンジニアが最終の姿まで仕上げ、一部の製品を宣伝部に修正を受けていた。設立された製品意匠課は全製品のデザイン相談を受け、1954年中央研究所意匠課となり1956年に同意匠部となる。ラジオ工場にはデザイン課、ほかの一部の工場には企画課デザイン係があった。

菊地禮は、千葉大学工芸学部工業意匠学科の定員は15名で卒業した学生13名のうち工業デザイナーとなったのは4名であり、菊地の他は石山武彦が三菱電機、一人が八欧無線(後の富士通ゼネラル)、渡辺優が渡辺カデザイン事務所に就職し、他は全員グラフィックデザイナーになったと記す。新制千葉大学の工業意匠学科では1,2回目の卒業生はコマーシャル・デザイン(商業デザイン)志望が多かったがその後プロダクト・デザイン志望が多くなり、求人も同様の傾向があった。

菊地が松下電器に1953年に入社した時、製品意匠課には真野の他に4名のデザイナーがいて全員が家具のデザインをしてきた経歴であった。菊地は入社後5日間の研修を終えて第4事業部(後の電化本部)の配属となり、最初の仕事はミキサーの販売促進で配る宣伝用マッチのラベルデザイン、二番目の仕事は貸切バスに張り付ける宣伝用の横断幕であったと記す。配属3カ月後に所属は事業部のまま宣伝部製品意匠課で業務を行うことになった。

三菱電機において、宣伝業務が工業デザインより先に立ち上がった、また両者が棲み分けられていなかったことは既往論文で詳しく報告されている。

以上の観点は、「工芸ニュース」を文献資料とした既往研究において言及された内容と大きく変わらないが、本研究では制約が生じたものの口述再録の情報を加えて考察することは、今日から過去を眺めるのではなく当時の立脚点から文脈を解釈する点で有効であった。本助成期間で得られた資料を整理した内容について総合考察を進めて成果発表を行っていくものとする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 | | | |
|---------|---------|--|--|--|
| | | | | |